

2022年12月期 決算補足説明資料

2023年2月14日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2022年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2023年12月期 連結業績予想

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

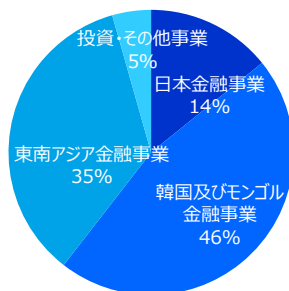
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年12月31日 現在
時価総額(百万円)	65,442
発行済み株式数 (株)	126,337,770
株価(円)	518

	2019年 12月期 ※1※3	2020年 12月期 ※2	2021年 12月期	2022年 12月期
営業収益	24,728	39,387	42,325	82,419
営業費用	16,054	20,787	23,017	46,099
営業総利益	8,673	18,599	19,308	36,319
販売費及び一般管理費	18,926	20,898	21,560	31,075
その他の収益	5,215	619	8,731	10,488
その他の費用	93	723	1,218	1,332
営業利益	-5,130	-2,403	5,260	14,399
金融収益	76	2,052	3,020	2,663
金融費用	472	268	2,728	611
持分法による投資損益	—	—	347	544
税引前利益	-5,526	-619	5,899	16,995
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-3,260	-5,342	1,123	12,632
営業収益営業利益率	-20.75%	-6.10%	12.43%	17.47%
ROA(総資産利益率)※4	-0.62%	-0.85%	0.20%	1.46%
ROE(自己資本利益率)※5	-4.26%	-5.58%	1.20%	11.86%

営業収益構成 2022年12月期(累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル ㈱）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※3 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※4 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2
- ※5 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2022年12月期第4Q(10～12月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(当社)

- ・2022年11月に、当社を吸収合併継続会社、㈱ミライノートを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、2023年2月1日を効力発生日として合併
⇒双方の顧客基盤が融合することにより、広範な顧客基盤に対し、両社の多様なサービスを提供することが可能となり企業価値の向上が見込まれる

(Jトラストグローバル証券)

- ・海外投資のJトラストグローバル証券（JTG証券）として、外国株式・外国債券を幅広く取り扱いサービスの差別化を推進
(ア)2022年12月「米国株コールセンター」を開設。米国株式買付キャンペーンを実施
(イ)2022年12月 米国株式を担保に信用取引が可能に
- ・TOKYO PRO Marketや地方証券取引所など大手の参入しない規模感の新規上場を中心に取り組み、差別化を推進
(ア)2022年12月 福岡証券取引所の後援を受け、経営者向けWEBセミナー「地方証券取引所上場の魅力」を開催
(イ)2022年12月 JTG証券主幹事のアップコン(株)上場！国内初、一社完結の上場支援でTOKYO PRO Market上場・名証ネクストへのステップアップ上場を達成
⇒これまでTOKYO PRO Marketへ上場し一般市場へステップアップ上場した企業6社中3社がJTG証券が上場サポートを実施

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- ・住宅販売に係る業務提携契約
2022年11月、VasantaグループのPT.Pakuan.Tbkとの間で締結
⇒今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たす

2. 2022年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

(単位:百万円)

	2021年12月期 (1-12月) 累計		2022年12月期 (1-12月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	42,325	100.0	82,419	100.0	40,094	94.7	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・JT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券(JTG証券)他の連結取込により、銀行業における利息収益や証券業務における手数料収益等が増加したことに加えて、韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加 減 ・日本金融事業において、実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により買取債権における利息収益が減少
営業費用	23,017	54.4	46,099	55.9	23,082	100.3	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券他の連結取込により増加 ・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における預金の増加や市中金利の高騰の影響等により銀行業預金利息費用が増加 ・韓国の銀行業における貸出金の増加や、韓国全体での延滞増加傾向等に伴い貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加
販売費及び一般管理費	21,560	50.9	31,075	37.7	9,515	44.1	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券他の連結取込により増加 減 ・Jトラストアジアにおいて訴訟関係費用が減少
その他の収益・費用	7,512	17.8	9,156	11.1	1,643	21.9	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・Nexus Bankとの株式交換や、JTG証券の株式取得により発生した負ののれん発生益を計上 減 ・前期、シンガポールでの訴訟における勝訴判決の履行金を受領したことに比べ当期減少 ・前期、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ訴訟損失引当金を取崩したことに比べ当期減少 ・PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (JTO) において、減損損失を計上したことに減少
営業利益	5,260	12.4	14,399	17.5	9,139	173.7	
金融収益・費用	291	0.7	2,051	2.5	1,759	603.3	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・前期、保有するNexus BankのA種優先株式に係る投資有価証券評価損を計上したことに比べ当期増加 ・為替相場の変動により為替差益を計上 ・Nexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益の計上 減 ・前期、保有するNexus Bankの株式に係る投資有価証券売却益やHSホールディングス(株)(HSHLD) 株式他の投資有価証券評価益を計上したことに比べ当期減少 ・HSHLD株式の売却に係る投資有価証券売却損を計上
持分法による投資利益・投資損失	347	0.8	544	0.7	197	56.8	増 ・持分法による 投資利益 の増加
税引前利益	5,899	13.9	16,995	20.6	11,095	188.1	
法人所得税費用他	2,311	5.5	3,553	4.3	1,242	53.7	<ul style="list-style-type: none"> 増 ・前期、売却を予定していたJTキャピタル及びJT貯蓄銀行の留保利益に対する繰延税金負債の計上や、JT貯蓄銀行の株式譲渡中止による繰延税金資産の取崩し等計上したことに比べ当期増加 ・HSHLD株式を売却したことに前期計上した繰延税金負債の戻し 減 ・前期、Nexus BankのA種優先株式の評価益に対し繰延税金資産を計上したことに比べ当期減少 ・保有するNexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益に対する繰延税金負債の計上 ・Nexus Bankとの株式交換に係るJT親愛貯蓄銀行の留保利益に対する繰延税金負債の計上
継続事業からの当期(四半期)利益	3,587	8.5	13,441	16.3	9,853	274.6	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-2,646	-6.3	-18	-0.0	2,627	—	増 ・株式譲渡した会社を非継続事業に分類し、組み替えて表示(前期、JTキャピタル(株)/当期、SAMURAI TECHNOLOGY(株))
非支配持分	-181	-0.4	790	1.0	972	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	1,123	2.7	12,632	15.3	11,508	—	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

(単位:百万円)

		2021年12月期 (1-12月) 累計	2022年12月期 (1-12月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	9,781	11,774	1,992	20.4	・実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により 買取債権における利息収益が減少したことや、保 証料収益がやや減少した一方で、 Jトラストグロー バル証券(JTG証券) や Nexus Cardの連結取 込 により、証券業務やクレジット・信販業務におけ る手数料収益が増加したこと等により増加
	営業利益	4,588	3,931	-657	-14.3	・ JTG証券 や Nexus Cardの連結取込 による営 業収益の増加や、負ののれん発生益の計上等に より増加した一方で、 販売費及び一般管理費も 増加したこと等により減少
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	14,806	38,451	23,645	159.7	・ JT親愛貯蓄銀行の連結取込 や貯蓄銀行業にお ける貸出金の増加に伴い 貯蓄銀行業における利 息収益が増加 したことや、預金利息、配当収益、 債権売却益が増加
	営業利益	3,208	14,437	11,228	349.9	・貯蓄銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、 貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額や銀行 業預金利息費用が増加し減少したものの、 JT親 愛貯蓄銀行の連結取込による営業収益の増加 や、負ののれん発生益の計上等 により増加
東南アジ ア金融事 業	営業収益	16,797	29,173	12,375	73.7	・ 銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券 の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	-6,372	58	6,430	—	・前期、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ訴訟損 失引当金を取崩したことにより比前期減少となっ たことや、JTOにおいて、 減損損失を計上 したことによ り減少したものの、銀行業において優良な貸出金 の積み上げによる 営業収益の増加 に加えて、審査 体制の見直し等により 貸出債権のリスク低下 が図 れたことや、預金金利の低下により 資金調達コスト が減少 した結果、 大幅な改善が図れた こと等によ り増加
投資事業	営業収益	642	226	-416	-64.8	・貸付金利息の減少
	営業利益	5,445	-2,205	-7,651	—	・ 前期 、シンガポールの控訴裁判所において、Jトラ ストアジアが提起していた 訴訟に係る 勝訴判決の 履行を受けた ことに比べ、当期減少
その他の 事業	営業収益	878	3,463	2,585	294.3	・Jグランドの不動産事業における販売収益 が貢献
	営業利益	430	202	-227	-52.9	
連結	営業収益	42,325	82,419	40,094	94.7	
	営業利益	5,260	14,399	9,139	173.7	

3. 2023年12月期 連結業績予想

前期実績に対するセグメント別業績予想

(株)ミライノートの吸収合併につきましては、国際財務報告基準(IFRS)第3号 企業結合により、取得法にて会計処理を行う予定です。現段階で確定しておりませんが、これにより連結財務諸表上、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みです。一方、Jトラストグローバル証券につきましては、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、**2023年12月期予想に含めておりません。**

(単位:百万円)

2023年2月14日現在		2022年 12月期 実績 a	2023年 12月期 計画 b	前年対比 (%) b/a-1	翌期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	11,774	11,265	-4.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・保証事業、債権回収事業が中心 ・保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、不動産担保ローンやリバースモーゲージ等に対する保証、不動産買取保証等、保証商品の多角化を推進 ・債権回収事業では大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む
	営業利益	3,931	5,764	46.6%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	38,451	49,319	28.3%	<p>市中金利の高騰による預金利率(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人再生・信用回復の増加傾向により引当金の積み増しが懸念される逆風の中、対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①引き続き目標として緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指す、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上を見込む ②調達金利削減のために他社動向および当社満期構造など様々な状況を考慮して受信利率を検討 ③貸出金利は最大限引き上げて取り扱うものの、延滞率を鑑みた収益性で判断して貸出金利を算定 ④徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力
	営業利益	14,437	-1,432	-	
東南アジア金 融事業	営業収益	29,173	36,166	24.0%	<p>(インドネシア)</p> <p>2022年度、債権回収事業における買取規模が増加した事と、銀行業におけるCovid-19影響債権の猶予期間が2023年3月に終了見込みにより、本年度も債権買い取り額が増加する事を予測し、調達コスト増加により費用計上。回収は概ね翌年後から利益計上が見込まれる為、前年度よりマイナス計画である。計画を上回るべく施策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①銀行業における貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、調達コストの低下による持続的な収益計上 ②債権回収事業における買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化 ③マルチファイナンス事業におけるダウンサイジング及び人件費及び販管費等の圧縮 <p>(カンボジア)</p> <p>アメリカ金融政策の影響（政策金利の段階的利上げ）により市中預金金利が上昇しているうえ、競合銀行も増加していることから、預金獲得競争の激しさが当面継続する見込み</p> <p>対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新たな収益機会を獲得するための新規顧客開拓(政府関連基金など) ②融資成長を支えるための新たな資金(預金)調達(ボンドの発行やマイクロSME層との取引など)、個人向け流動性預金の獲得 ③モバイルアプリ、ネットバンキング機能の拡充
	営業利益	58	-466	-	
投資事業	営業収益	226	224	-0.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-2,205	-2,213	-	
その他の 事業	営業収益	3,463	18,436	432.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・ミライノートの吸収合併による取得に伴い、負ののれん発生益を見込む ・不動産事業会社の事業規模拡大
	営業利益	202	8,886	-	
連結	営業収益	82,419	115,000	39.5%	
	営業利益	14,399	8,500	-41.0%	